

平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ウイズ
 コード番号 7835 URL <http://www.wizinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横井 昭裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大関 浩一

TEL 03-3663-7677

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	1,350	△10.8	△67	—	△59	—	△61	—
22年5月期第2四半期	1,514	△10.0	0	—	18	—	106	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	△2,008.66	—
22年5月期第2四半期	3,456.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	2,664	1,623	60.9	52,675.50
22年5月期	2,599	1,689	65.0	54,825.53

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 1,623百万円 22年5月期 1,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,064	6.8	100	440.8	100	147.5	98	17.7	3,180.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期2Q 30,816株 22年5月期 30,816株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 一株 22年5月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期2Q 30,816株 22年5月期2Q 30,816株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等、将来に関する記述は、現在、当社が入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等についてはP.2「連結業績予想に関する定性的情報」等をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコポイント制度等の政府の経済対策等により個人消費については持ち直しの兆しがみられたものの、雇用状況及び所得環境において大幅な改善は見られず、デフレ基調は継続しております。

このような状況のもと、玩具業界は、一部のヒット商品等も存在し、前年対比で大きく底割れはしていないものの全体的に厳しい状況が続いております。

当社グループは前連結会計年度において、事業の立て直しのため、固定費の削減及び基幹事業であるOEM製品事業に経営資源を集中し、通期の黒字化を達成するために「小さく投資し、大きく育てる」をスローガンとして事業を推進しました。当連結会計年度においては前連結会計年度の施策に加え、オリジナル商品事業及び海外販売事業の確立を目指しております。

売上面におきましては、前連結会計年度より発売しております「Tamagotchi iD (たまごっちアイディー)」シリーズとして新たに「ラブリーメロディーバージョン」等を発売し、引き続き好調な売上で推移しております。加えて「ハートキャッチプリキュア！」シリーズ関連製品及び「デジモンクロスウォーズ」シリーズ関連製品も引き続き堅調な販売が続いており、業績に寄与しております。

一方で、オリジナル商品販売は、当第2四半期連結会計期間中において「東京スカイツリー (R) バンク634」、「きゃらったー」等の新商品を発売し、好調に滑り出したものの、当初予定していたオリジナル商品数点が企画・開発の見直し等の事由により、発売を延期または中止せざるを得ない状況となったため、売上高は目標に比して下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、13億50百万円（前年同期比10.8%減）となりました。なお、当該売上高のうち、アミューズメント事業における売上高は、63百万円であります。

また、利益面においては、売上高が減少したことに伴い、営業損失は67百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常損失は59百万円（前年同期は18百万円の経常利益）、四半期純損失は61百万円（前年同期は1億6百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ65百万円増加し、26億64百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少65百万円があった反面、受取手形及び売掛金が64百万円、現金及び預金が45百万円、原材料及び貯蔵品が22百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億31百万円増加し、10億41百万円となりました。これは、主に有利子負債の増加1億30百万円、支払手形及び買掛金の増加20百万円によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ66百万円減少し、16億23百万円となりました。これは、主に当第2四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少61百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ45百万円増加し、9億54百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億43百万円（前年同期は2億96百万円の使用）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が60百万円、売上債権の増加額が79百万円であったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は62百万円（前年同期は85百万円の獲得）となりました。これは投資有価証券の売却による収入が64百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1億30百万円（前年同期は財務活動によるキャッシュ・フローはなし）となりました。これは短期借入金の純減少額が25百万円、長期借入金の返済による支出が44百万円などの資金の減少要因はありましたが、長期借入れによる収入が2億円であったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年12月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においては当期純利益を計上しておりますが、前々連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上するとともに、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失67百万円、経常損失59百万円、四半期純損失61百万円を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度までの3期間に引き続き、当第2四半期連結累計期間におきましてもマイナスとなっており、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。

しかしながら、前々連結会計年度の後半より取り組んでまいりました不採算事業からの撤退及び希望退職者の募集等のリストラクチャリングにつきましては、前連結会計年度の前半にはほぼ終了したため、固定費の大幅な削減が実現し、前連結会計年度におきましては前掲のとおり黒字化を達成しております。その結果、当連結会計年度以降においても引き続きスリム化した組織体制で事業を継続することが可能となっており、営業活動によるキャッシュ・フローを確保すべく、より効率性を重視した経営をおこなってまいります。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,277	960,115
受取手形及び売掛金	745,165	680,462
商品及び製品	72,634	70,237
仕掛品	36,847	45,846
原材料及び貯蔵品	63,867	41,053
その他	29,940	26,564
流動資産合計	1,953,732	1,824,279
固定資産		
有形固定資産	25,829	25,514
無形固定資産	4,231	4,944
投資その他の資産		
投資有価証券	522,521	588,517
その他	158,222	155,977
投資その他の資産合計	680,743	744,495
固定資産合計	710,804	774,954
資産合計	2,664,537	2,599,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,488	171,168
短期借入金	100,000	125,000
その他	207,481	165,706
流動負債合計	498,970	461,874
固定負債		
長期借入金	189,030	100,100
退職給付引当金	54,431	52,228
長期未払金	265,526	265,526
その他	33,330	30,000
固定負債合計	542,318	447,855
負債合計	1,041,289	909,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	491,552	553,451
株主資本合計	1,634,222	1,696,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△203	△119
為替換算調整勘定	△10,770	△6,498
評価・換算差額等合計	△10,973	△6,617
純資産合計	1,623,248	1,689,503
負債純資産合計	2,664,537	2,599,233

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	1,514,013	1,350,108
売上原価	999,462	927,772
売上総利益	514,550	422,336
販売費及び一般管理費	513,628	489,364
営業利益又は営業損失(△)	922	△67,028
営業外収益		
受取利息	452	193
受取配当金	3,009	2,202
為替差益	13,563	8,467
その他	5,532	262
営業外収益合計	22,558	11,125
営業外費用		
支払利息	2,316	2,939
持分法による投資損失	1,447	1,003
その他	771	—
営業外費用合計	4,535	3,943
経常利益又は経常損失(△)	18,944	△59,846
特別利益		
固定資産売却益	150	—
匿名組合投資利益	89,316	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,640	—
特別利益合計	92,107	—
特別損失		
固定資産除却損	5,679	22
投資有価証券売却損	—	594
特別損失合計	5,679	616
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	105,372	△60,462
法人税等	△1,155	1,436
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△61,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106,527	△61,899

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	105,372	△60,462
減価償却費	6,748	4,758
のれん償却額	2,000	—
匿名組合投資損益(△は益)	△89,316	—
組合等受入損益(△は益)・純額	8,959	△1,249
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,674	2,202
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△20,295	—
受取利息及び受取配当金	△3,461	△2,396
支払利息	2,316	2,939
為替差損益(△は益)	△391	—
持分法による投資損益(△は益)	1,447	1,003
固定資産除売却損益(△は益)	5,529	22
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	594
売上債権の増減額(△は増加)	△357,423	△79,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,864	△16,212
仕入債務の増減額(△は減少)	51,570	17,058
その他	△26,992	△13,731
小計	△297,397	△144,546
利息及び配当金の受取額	3,461	2,396
利息の支払額	△2,316	△3,611
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△574	2,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,826	△143,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,324	—
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
出資金の分配による収入	127,921	15
投資有価証券の売却による収入	—	64,314
その他	48,425	△1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,021	62,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△25,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△44,410
その他	—	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	130,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,157	△4,307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,961	45,204
現金及び現金同等物の期首残高	987,084	909,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	773,122	954,306

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

おもちゃ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「おもちゃ事業」及び「アミューズメント事業」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価をおこなっております。

なお、「アミューズメント事業」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「おもちゃ事業」のみであります。

報告セグメントである「おもちゃ事業」では、おもちゃ、アニメーション、デジタルコンテンツの企画・開発・生産及び販売事業をおこなっております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。